

平成24年度 事業報告書

平成24年度における本会の主要なミッションは、以下の2つであった。

第一は、公益法人としての活動の再編・活性化である。本会は平成23年9月27日に公益社団法人としての移行認定を受け、同年10月3日付けで移行登記を完了した。こうした状況に対し本年度は、理事会を中心に課題に対処するべく体制を整え、本部・支部会計の一本化を実施し、諸規定の整備を含む改革を実施した。

一方、公益法人として、不特定多数に対する公益性を重視した学会運営と事業推進（公益1～3に区分した）を図るべく、公益事業の基盤である事業活動・委員会活動・支部活動の内容を迅速にホームページ・機関誌等で示すとともに、運営の透明性を向上させるために、本会の情報環境の再整備に向けた検討を進め、その一部に着手した。同様の観点から、都市計画 CPD 連携会員を会員の範疇に新たに加え、各種情報の提供に努めた。

また支部にあっては、地域に根ざした支部活動の充実を図るべく事業を展開した。今後とも、関連学協会とも連携しつつ、支部活動の充実を図っていく予定である。

東日本大震災を受けた復旧・復興支援も、本会の公益法人としての活動として特記される。本会は震災発生直後の平成23年3月14日に防災・復興問題研究特別委員会を立ち上げ、関連学協会とも連携しつつ、平成23～24年度にかけて調査報告・提言・研究成果報告会を実施してきた。今後とも、こうした活動を継続するとともに、今後の激甚災害発生に備えた防災対策にかかわる調査研究を継続する予定である。

本年度の主要ミッションの第二は、財務改善である。本会はこれまで、会員諸兄の多様な期待に応えるべく学会活動の多様化を図ってきた。しかし日本経済の長期低迷や会員の漸減等のため収入が減少し、この結果、本会はここ数年、毎年の予算で3,000万円強の赤字を計上する財務状況にあった。現状を放置すれば、あと数年で資産が底をつく、きわめて憂慮すべき状況である。

そこで本年、こうした財務状況を抜本的に改善すべく、会長を委員長とした財務改善タスクフォースを設置し、総務・企画委員会を事務局に、財務改善方策を様々な側面から検討した。なかでも、支出の大幅削減を図るべく、本年度より支出削減に努めるとともに、平成25年事業計画書・予算申請では、前年比で20%の事業費の予算削減を盛込んだ。

今後も、会員減に歯止めをかける方策を検討する一方、より一層の支出削減策や、会費以外の収入源を検討する等、財務改善活動を強力に継続実施し、できる限り早期に収支バランスを図るものとした。

なお、前年度は公益法人への移行期にあたったため、会計年度としては6ヶ月間という変則的な年度期間であった。今年度が公益法人として初めての、年間を通じた会計年度となった。

更には本年度から、前文において本会の全般的な事業執行の考えを示すとともに、今年度実施された各種事業等について、公益目的事業の事業区分1～3毎に記すこととした。

I 本会の現況

1 会員の異動

本年度中の入会並びに退会及び会員数は次のとおりである。

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	※CPD 連携会員	計
平成 24.4.1 現在	38	4,351	230	208	—	4,827
入 会	0	132	140	0	1,142	1,414
退 会	0	268	223	14	0	505
会員種別変更	2	△73	70	1	0	0
死 亡	5	8	0	—	—	13
平成 25.3.31 現在	35	4,134	217	195	1,142	5,723

※公益法人移行時に CPD 連携会員を定款に盛込み、平成 24 年度に参加 2 団体傘下の個人会員を本人確認ののちに理事会承認後数値として組込んだもの。

2 役員、会長アドバイザー会議委員の現員

理 事 24 名（内、会長 1 名、副会長 3 名、常務理事 6 名）

監 事 3 名

会長アドバイザー会議委員 65 名

3 第 1 回定時総会（社員総会）

○定時総会を次のとおり開催した。

日 時 平成 24 年 5 月 25 日（金）自：午後 3 時 00 分 至：午後 4 時 45 分

場 所 東京大学 農学部 弥生講堂 一条ホール

出席者数 2,393 名（委任状を含む）

○議決承認事項

1) 公益社団法人としての最初の年度に係る事業報告について

2) 公益社団法人としての最初の年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書、
財産目録等について

3) 名誉会員の推薦について

4) 役員の一部改選等について

○報告事項

5) 平成 24 年度事業計画書について

6) 平成 24 年度収支（損益）予算書について

7) 学会賞の受賞者について

8) 功績賞・国際交流賞の受賞者について

9) 2011 年年間優秀論文賞の受賞論文について

4 役員会並びに会長アドバイザー会議

理事会 7 回開催

会長アドバイザー会議 1 回（全体）開催

5 公益社団法人としての諸活動

公益社団法人への移行認定を受け、本会の活動全般の見直し、制度改革・諸規定改訂等の見直し検討を実施して、早期に施行に移すと共に、諸事業の活発化と併せて財務の健全化を計画・推進している。

○財務改善タスクフォースを設置して、平成 25 年度総会までに報告をする。

タスクフォースは5回開催し平成25年度事業計画書・予算申請で平成24年度比20%の削減を目指し、大幅な削減をした。

- 平成23年10月3日付けで東北支部を新規設置し、支部活動を拡大・充実中。
 - ・支部定時総会：平成24年4月21日に開催した。
 - ・「都市計画」第296号「東北の過去と未来 - 震災1周年の現在」を編集した。
 - ・2012年度学術研究論文発表会（弘前大学文京町キャンパス総合教育棟）の開催時、11月10日にワークショップ「東日本大震災 東北復興の今」を実施した。

6 他学協会との連携、社会への提言活動

本会の様々な広報活動・事業活動を充実させ、機を捉えて情報発信、社会提言活動をより一層活性化させ組織充実を図った。

- ・東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の30学会で共同声明を発表。「国土・防災・減災政策の見直しに向けて
—巨大災害から生命と国土を護るために—」
- ・国土交通省から本会の東日本大震災への対応・事業について表彰を受けた。東日本発災後直ちに防災・復興問題研究特別委員会の設置を決定し事業の推進を図る組む一方、関係学協会等とも連携し、国土交通省を始めとする政府機関に対しても、技術的・学術的側面から声明や提言を数次に亘り行った。
- ・低炭素社会実現に向けた特別委員会で提言「低炭素都市づくりの推進」を、まとめた。
- ・土木学会との連携委員会名で提言「しなやかで力強い国土の形成と速やかな復興に向けて」をまとめた。
- ・日本地域福祉学会との連携委員会名で第二次提言「地域コミュニティを基点とした立体的復興まちづくりの課題」をまとめた。
- ・各支部および本部で、都市計画に関連する様々な主体（特に基礎自治体）との連携強化を図る活動を更に積極的に展開した。
- ・社団法人都市計画コンサルタント協会と協働事業の検討を開始した。

II 公益目的事業

本会の公益目的事業を各常置委員会・特別委員会、各支部において推進した。

1 公益事業1

(研究事業)

1) 防災・復興問題研究事業

- 中間報告会を開催
- 特別委員会の中に第5部会を新たに設置した組織で、研究活動・支援活動を展開し、報告会を計画的に開催した。
運営委員会の下に下記の連携委員会を設置し活動した。
 - 第1部会：復興まちづくり
 - 第2部会：都市防災
 - 第3部会：社会システム再編
 - 第4部会：アーカイブ
 - 第5部会：福島原発災害復興部会：今年度新設
- 他学協会と積極的に協働して調査・研究・支援活動に当たった。
 - ・日本学術会議「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」に参画

した。

- ・公益社団法人土木学会と連携して「地域地盤の再構築に関する委員会」を組織して活動中で1年活動を延長した。
- ・社団法人日本地域福祉学会と連携して「復興まちづくり研究会」を組織して活動している。

2) 情報受発信事業

○都市計画メールニュースの配信

No. 1,304~No. 1,600

○本会の情報環境の整備・充実

情報委員会の下に新たに設置した本学会の情報化の充実を図るため設置した検討WGで、下記事項について詳細な検討を行い、平成24年度から順次段階的に実施した。

- ・本会ホームページの充実
 - ・メールニュース配信等の新設・拡充
 - ・論文等データベース
 - ・都市計画論文集・都市計画報告集の公開方法の検討・実施
- 情報環境整備部会で、情報環境の整備の目標、業者ヒアリング、リニューアルスケジュール・予算の検討を進めた。

3) 国際交流促進事業

- ・特別講演会の開催
- ・中国、韓国、台湾に加え、ベトナムの都市計画学会との交流・親密度向上を図った。

4) 研究交流助成事業

研究交流活動助成を推進するため、研究交流特別委員会を継続して運営し、本年度も共同研究企画・社会連携交流活動企画の公募を行い、研究交流組織に助成費交付を行った。

- ・平成24年8月6日~10月12日まで公募の期間を設定した。
- ・関西支部に設置した審査委員会を開催、6件を採択し、通知し活動の準備に入った。

(種別A: 1件、種別B: 1件、種別C: 4件、種別D: 0件)

また、これまでの認定組織の研究成果の公表の充実と、成果の水平展開をするためにワークショップ等の開催を更に積極的に推進した。

研究交流組織への助成について、特別委員会でテーマを設定(防災・復興問題)のうえ、応募を募って申請が多数あったので、本年度は自主的なテーマに加え、「東日本大震災関連」や、発生確率の高まりつつあるといわれる「巨大地震へのそなえ」に関連するテーマ公募を実施した。

5) 創立周年記念行事事業

○中国四国支部設立10周年記念事業(記念式典・記念祝賀会)

4月21日(土)支部総会と同時開催

開催場所: 広島県情報プラザ

○九州支部設立20周年記念事業(記念式典・記念祝賀会)

11月30日(金)九州縦断連続シンポジウム最終回と同時開催

開催場所: 福岡ガーデンパレス

6) 低炭素社会実現特別事業

特別委員会の設置期間を更に2年間延長（平成25年度まで）し、これまでの成果を更に充実させ具体的に活用できるよう検証中。

本委員会、大学WG・TX沿線都市低炭素まちづくりWGの活動の中で低炭素都市づくりガイドブックの作成、又つくばエクスプレス沿線都市と協働して研究成果の実証等を行い、更に活動の充実を図り、その成果を社会に広く提言した。

- ・「低炭素都市づくりの推進」を特別委員会名で提言した。
- ・新たに2WGを組織して活動を開始した。

集約型都市形成WG

まちづくりエネルギー計画WG

(出版事業)

1) 会誌刊行事業

機関誌「都市計画」を隔月刊行（平成24年度中6冊）した。

- ・4月25日発刊 第296号「東北の過去と未来 - 震災1周年の現在」
- ・6月25日発刊 第297号「都市計画はアートか？」
- ・8月25日発刊 第298号「都市計画を拓く人たち」
- ・10月22日開催公開座談会「政権交代と都市計画」有料参加者：71名
開催場所：明治大学駿河台キャンパスアカデミーコモン
- ・10月25日発刊 第299号「東日本大震災からの復興と今後の防災」
- ・12月25日発刊 第300号「政権交代と都市計画」
- ・2月25日発刊 第301号「金沢・富山—その歴史と今後の展望」

2) 論文刊行事業（学術）

都市計画論文集（CD-ROM・2枚及び冊子1冊）、都市計画報告集（CD-ROM・1枚）を刊行した。

- ・4月25日都市計画論文集 vol.47 No.1、都市計画報告集No.10 発行
- ・10月25日都市計画論文集 vol.47 No.2、3 発行

3) 論文刊行事業（国際）

英文ジャーナル発行の検討

関連学協会との提携を視野に入れて英文オンラインジャーナルの発行の準備を進めた。

- ・論文集名：Urban and Regional Planning Review
- ・内 容：都市・地域計画に関する学際的な英文の原著論文
- ・公開場所：J-STAGEにて電子形態によって全文公開
- ・刊行回数：当面は年1回（2014年3月創刊予定）

4) 創立周年記念出版事業

九州支部で記念誌「日本都市計画学会九州支部設立20周年記念誌」の発行企画を推進している。

5) 出版特別事業

今後の出版事業の展開に向けて、創立60周年記念出版事業の成果を検証中。

- ・初刷り1,500部、増刷500部

(受託事業)

1) 受託事業

○国土交通省国土政策局の地域づくり支援事業

「北上市、大槌町における生活支援のためのコーディネート事業」について

て遂行した。

・広域後方支援拠点「きたかみ震災復興ステーション」を中心に活動。

○受託研究調査に関して、下記の委員会を設置し実施した。

- ・有楽町地区まちづくり検討調査
- ・低炭素都市づくりに関する調査
- ・低炭素都市づくりシンポジウム（大阪）（東京）の実施
- ・低炭素に配慮した都市づくり実行モデル検討調査その4
- ・（仮称）津波防災まちづくり計画策定指針検討委員会運営業務

2 公益事業 2

（講習会事業）

1) 論文発表会事業

○学術研究論文発表会の開催

平成 24 年 11 月 10 日（土）、11 日（日）の 2 日間にわたり、弘前大学
文京町キャンパス内総合教育棟において開催した。

- ・発表論文数：152 編
- ・WS：3 企画
- ・都市計画報告会発表数：11 件
- ・有料参加者：382 名

○各支部での研究論文発表会を本部との連携のもとで充実を図った。

- ・支部長連絡会で審議した支部研究発表会開催規程を学術委員会にて検討依頼。

2) 事業委員会企画事業

○都市計画セミナーの開催

平成 25 年 1 月 22 日（火）、23 日（水）の 2 日間にわたり、早稲田大学
国際会議場において開催した。

- ・「持続可能でスマートなまちづくり」
- ・延べ有料参加者：209 名

○まちづくり懇話会及び見学会の開催

外部講師による懇話会を 3 回、及び現地見学会を 2 回行った。

- ・平成 24 年 6 月 5 日（火）第 123 回まちづくり懇話会
「コミュニティデザインー新しいまちづくりのカタチ」
有料参加者：201 名
- ・平成 24 年 6 月 8 日（金）第 21 回見学会
「既存建物を活かした団地再生へ
ーUR 賃貸住宅「多摩平の森」団地での新たな取り組みー」
有料参加者：30 名
- ・平成 24 年 10 月 10 日（水）第 22 回見学会
「環状第二号線を軸として大きく変貌する汐留・新橋・虎ノ門地区」
有料参加者：22 名
- ・平成 24 年 10 月 12 日（木）第 124 回まちづくり懇話会
「これからの都市エネルギーシステムの展望」
有料参加者：67 名
- ・平成 24 年 11 月 22 日（木）第 125 回まちづくり懇話会

「健康医療福祉都市構想～健康・医療・福祉から都市計画・都市空間
を考える～」

有料参加者：61名

3) 国際シンポジウム事業

国際都市計画シンポジウム 2012 を開催した。

メインテーマ：「Smart City & Urban Renewal」

開催期間：2012（平成 24）年 8 月 23 日（木）～25 日（土）

開催地：台湾 台北市

開催会場：国立政治大学

主催団体：Taiwan Institute of Urban Planning

参加団体：日本 CPIJ、韓国 KPA、ベトナム VUPDA

参加者：202 名（内 CPIJ：69 名）

論文数：68 編（CPIJ：32 編、KPA：24 編、TIUP：12 編）

4) 都市計画ポスターセッション事業

平成 24 年 5 月 25 日開催して 14 題の発表があった。

今後の開催は一時中止とした。

5) 全国市長会共催シンポジウム事業

全国市長会との共催行事を更に充実を図ったうえで継続して実施した。

・平成 25 年 2 月 19 日（火）全国市長会との共催シンポジウム、テーマ「地
域力の向上」を開催した。

参加者：213 名 開催場所：全国都市会館

6) 創立周年記念行事事業

○九州支部で設立 20 周年記念連続シンポジウム

九州・沖縄縦断連続シンポジウムとして、沖縄⇒大分⇒福岡の 3 会場で
連続シンポジウムを開催した。

・沖縄会場 開催日：平成 24 年 9 月 22 日（土）

テーマ：米軍普天間飛行場跡地利用における水と緑のネッ
トワークの再生をめぐる論点と課題

参加者：約 130 名

・大分会場 開催日：平成 24 年 10 月 26 日（金）

テーマ：安全・安心のまちづくりシンポジウム in 東九州
参加者：約 90 名

・福岡会場 開催日：平成 24 年 11 月 30 日（金）

テーマ：九州の未来 — サステイナブル都市のデザイン
記念講演：「持続的な都市と地域のデザイン」

後藤 春彦 本会会長

記念式典（記念講演、報告、記念シンポジウム）

参加者：約 100 名

○中国四国支部で設立 10 周年記念連続シンポジウム

米子市⇒高知市⇒倉敷市の 3 会場で記念リレーシンポジウムを開催した。

・米子会場 開催日：平成 24 年 5 月 27 日（日）

テーマ：公共空間を市街地活性化につなげる — 山陰地方の
中心市街地における中心市街地再生への取組み —

参加者：約 80 名

- ・高知会場 開催日：平成24年9月29日（土）
テーマ：私が伝えたい「街の財産」
参加者：約40名
- ・倉敷会場 開催日：平成24年11月25日（日）
テーマ：倉敷市のまちづくりを考える—中心市街地の持続的な発展に向けて—
参加者：約80名

(継続教育制度事業)

1) 都市計画 CPD 事業

- CPD ニュース No. 67～No. 78 発行
- 認定プログラム数 132 件
- 総務・企画委員会内に都市計画 CPD 活動の運営を検証するため設置した WG で更に CPD 事業が成果をあげうるように内容の改革・充実を図り、システム再構築や各関係 2 団体を継続教育連携会員に登録をした。
一般社団法人都市計画コンサルタント協会
独立行政法人都市再生機構

3 公益事業 3

(表彰事業)

1) 表彰事業

- 学会賞、功績賞・国際交流賞、年間優秀論文賞の選考・授与
都市計画の論文や設計等の中より優秀なものを選考し学会賞を授与した。
都市計画の進歩発展に寄与したものと国際的交流に貢献したものを選考表彰した。
 - 報奨制度の充実
年間優秀論文賞・優秀都市計画ポスター賞等の報奨制度の定着を図った。
- 2) 創立周年記念表彰事業
- 中国四国支部で支部設立 10 周年記念式典時に、支部の設立・運営に多大な貢献を頂いた方 3 名を表彰した。

以上